

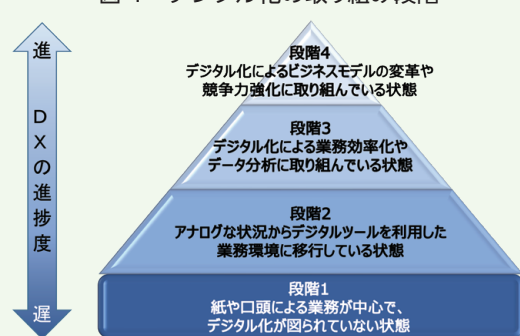
DXへ一歩踏み出そう

—— 間接業務の業務効率化

DX（デジタルトランスフォーメーション）は日本全体を見れば着実に進んできました。しかし、デジタル化やDXという言葉に苦手意識を持つ人は少なくないと思われます。

デジタル化やDXを行うことで業務の効率化が進むことを理解していてもなかなか踏み出せない方のために、まずは中小企業のDXの進捗度合いや課題を見ながら、業務効率化に踏み出すために何から始めたらよいかチェックをしていきたいと思います。

図1 デジタル化の取り組み段階



出所：中小企業庁『中小企業白書2023』を基に作成

DXの進捗度合い

中小企業庁が作成している中小企業白書ではDXレポートなどを基に、デジタル化の取り組み段階を①の4段階に分けて確認しています。まずは、自社のDXの進捗度合いがどの段階にあるか確認してみましょう。

段階1…紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態。つまり、デジタル化に全く着手できていない段階を指します。

段階2…アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態。たとえば、電子メールの利用や会計業

務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している段階を指します。

段階3…デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態。たとえば、売り上げ・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている段階を指します。

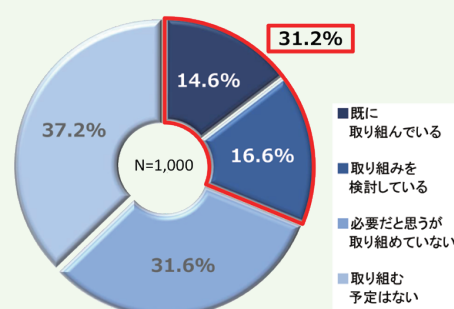
段階4…デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態。たとえば、システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している段階を指します。

DXの取り組み状況・課題

この調査における、DXの取り組み状況の回答が②のとおりのです。「既に取り組んでいる」あるいは「取り組みを検討している」という回答が31・2%となっていますが、一方で、「取り組む予定はない」という回答が37・2%と最も多く、「DX推進に関わる人材が足りない」が27・2%、「予算の確保が難しい」が24・9%と続いています。特に、従業員規模20人以下の企業では、④のような結果になっており、「何から始めてよいかわからない」や「具体的な効果や成果が見えない」といったような回答が上位にあがっています。

中小企業においては限られたリソースをできる限り本業に集中させ、企業価値の向上につな

図2 DXの取り組み状況



出所：中小企業基盤整備機構『中小企業のDX推進に関する調査（2023年）アンケート調査報告書』を基に作成

図 4 DXに取り組むにあたっての課題（従業員20人以下）

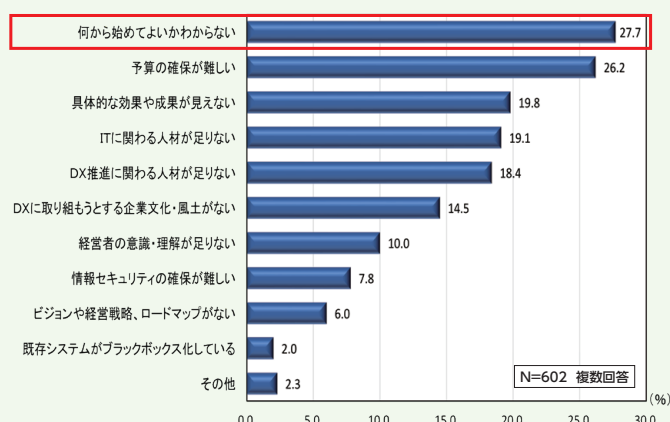
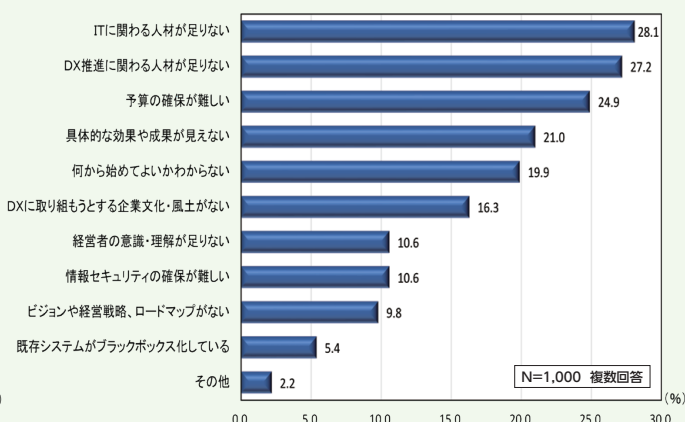


図 3 DXに取り組むにあたっての課題



出所：中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査（2023年）アンケート調査報告書」を基に作成

図5には筆者が営業担当者としてお取引先でよく耳にしたデジタル化が

業務効率化へのチェックシート

上げる必要があります。そのため、直接収益を生まない勤怠管理や財務会計などの間接業務では限られた人材で行う必要があります。間接業務の効率化、省力化は、デジタル技術を活用するための第一歩として有効です。

人材不足の中で新たに専門人材を採用するのは難しいですが、社内の人材が地域の支援機関にサポートを受けることで間接業務の効率化、省力化に取り組むことができます。ここからは「何から始めてよいかわからない」と感じられている方に、DXへの一歩を踏み出すためのチェック項目を準備しましたので、事業でお困りのことがないか確認していただけたらと思います。

図 5 業務効率化へのチェックシート

インボイス制度

- ☐ 紙での発送作業に手間がかかっている
- ☐ 受領した請求書の処理に手間がかかっている
- ☐ 請求書の受取をオンラインにまとめた

経費精算

- ☐ 小口現金の管理に手間がかかっている
- ☐ 紙での申請のためファイリング作業や管理に手間がかかっている
- ☐ 入力する項目が多く、ミスや差し戻し作業で時間がかかっている

販売・在庫管理

- ☐ 電話・FAX・Web等、受発注業務の仕組みが一元化されていない
- ☐ 適正な在庫が把握できないため、過剰在庫や二重発注、機会損失が発生している

日報の入力

- ☐ 日報が紙やエクセル等のため、会社に戻らないと作成できない
- ☐ 日報が会社の情報資産として全体で共有できていない

勤怠管理

- ☐ タイムカードを使っている
- ☐ 月末の勤怠集計に手間がかかっている
- ☐ 有給管理に手間がかかっている

図れていない業務について、間接業務を中心に5つあげました。この中でいくつデジタルツールを活用して業務の効率化ができていくでしょうか。また、デジタルツールを活用できていても、何か事務担当の方や管理職の方がお困りのことはないでしょうか。会社ごとで事務のやり方が異なるので、隣の企業でうまく活用できているシステムでも自社ではうまく活用できないといったケースもあります。まずは、この中で最も手間のかかっている業務から着手するのはいかがでしょうか。

多様な働き方が進んだ現代、間接業務から効率化を図ること、本業のさらなる生産性向上につながると思われます。われわれは間接業務だけでなく、顧客情報の管理や営業支援のDXなど、お取引先様のニーズに合わせてご提案、導入支援の取り組みを通じて企業や地域の「ありたい姿」の実現をサポートしてまいります。お気軽にご相談いただけたらと思います。

京都総研コンサルティング
調査部長 檜館孝寿
研究員 藤木雄介